

津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成24年度実施計画

1 財政改革効果 ～計画策定時の目標を約3億円上回る改善～

「津島市財政改革行動計画」では、歳出を抑制し、歳入を確保することにより、計画期間(平成18～27年度)内に累計94.2億円の改善を目標としています。

24年度は、10.8億円の目標に、3.4億円上回る14.2億円の計画となっております。

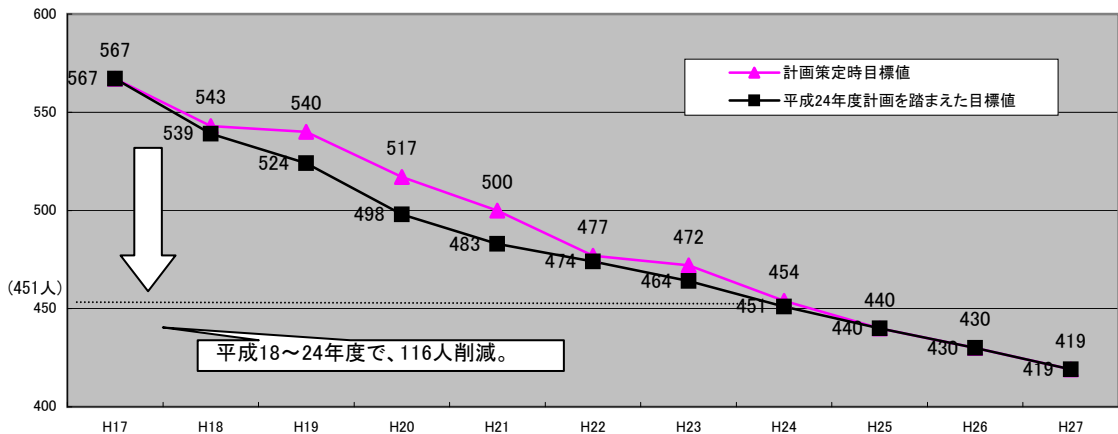
【区分ごとの財政改革効果】

() は、計画策定時の目標値

	財政改革効果額(単位：百万円)			24年度の主な取組事項
	18～22年度(実績)	23年度(決算見込)	24年度(計画)	
財源の確保	149 (459)	16 (138)	160 (140)	税徴収率の向上 有料広告物掲載の推進 企業誘致の推進
人件費の総額抑制	1,611 (674)	657 (306)	827 (441)	定員管理計画による人件費削減 職員手当の見直し
事務事業の見直し	764 (440)	209 (88)	222 (88)	経常的経費の削減 施設等維持管理経費の削減
市単独制度の見直し	741 (623)	151 (137)	161 (137)	市単独補助金の見直し 市単独扶助費の見直し
その他	863 (1,323)	156 (272)	47 (271)	各種負担金の見直し
合計	4,128 (3,519)	1,189 (941)	1,417 (1,077)	

2 定員管理計画（病院職員を除く） ～目標値を上回って定員を削減～

(単位：人)

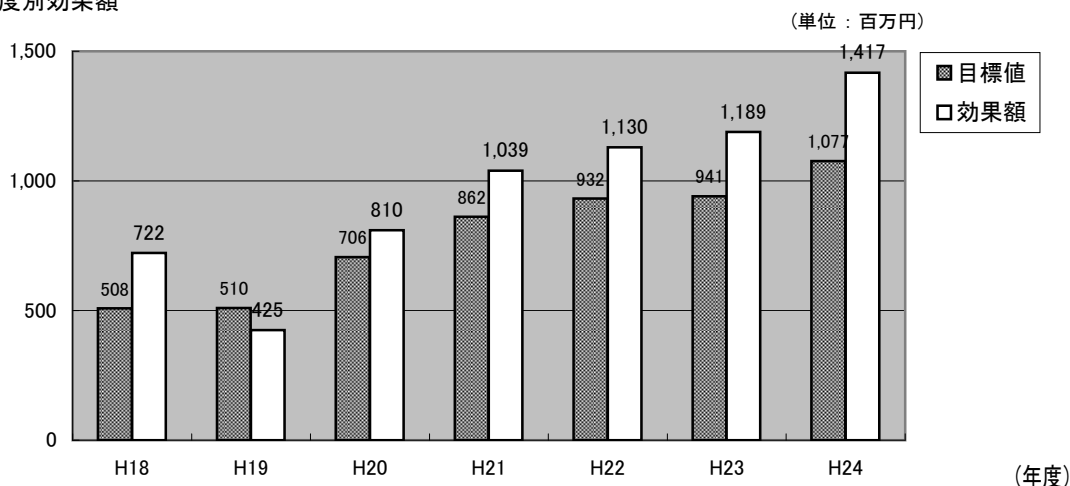


※目標：平成18～27年度で148人削減（職員全体の△26.1%）

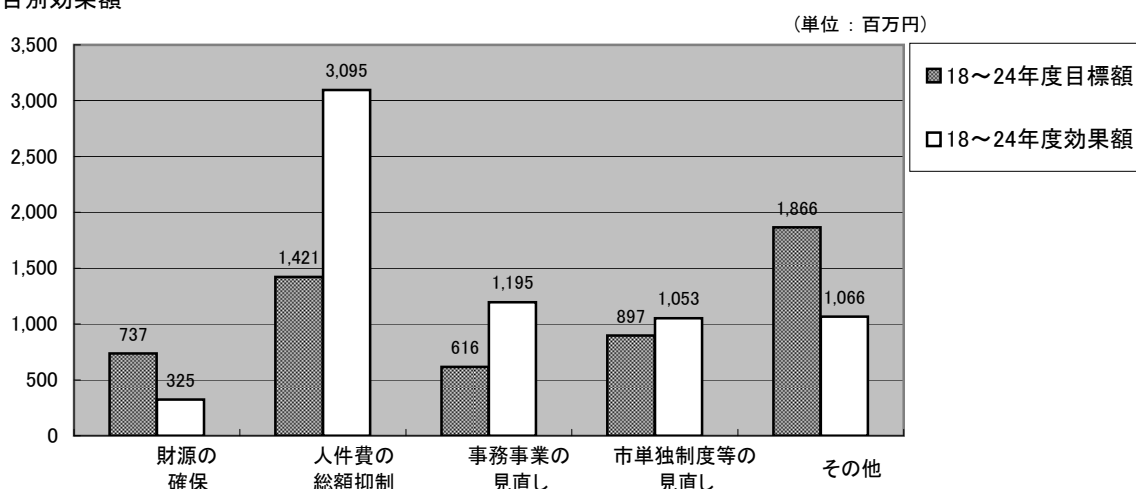
(年度)

3 財政改革の実行による効果額 ～人件費を抑制し、計画を上回る効果～

(1) 年度別効果額

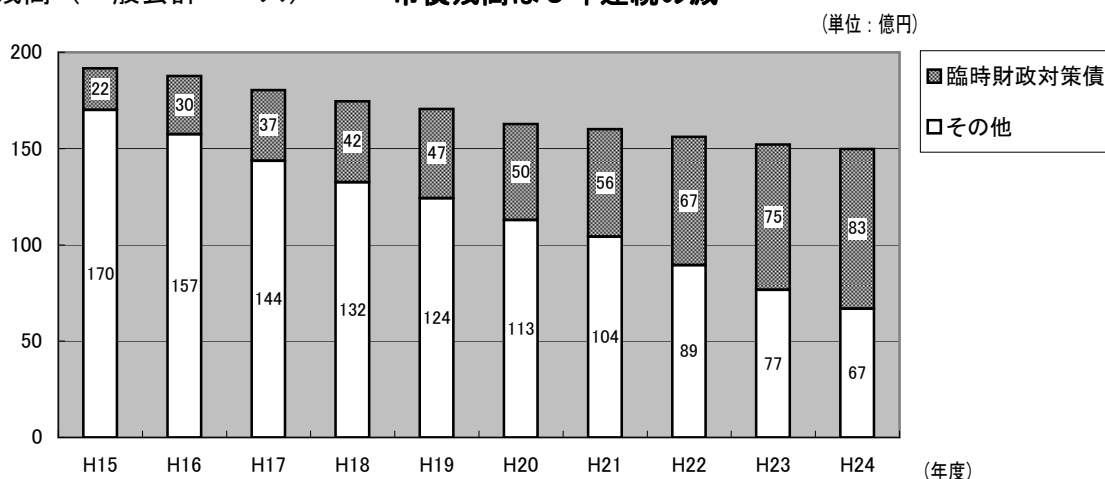


(2) 項目別効果額



※(1)(2)ともに平成22年度までは実績額。平成23年度は決算見込。平成24年度は当初予算ベース。

4 市債残高（一般会計ベース） ～“市債残高は9年連続の減”～



※平成22年度までは決算額。平成23年度は決算見込。平成24年度は当初予算ベース。

※臨時財政対策債：平成13年度から設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置としてその元利償還額の100%が、後年度に交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

5 今後の取り組みについて

平成18～24年度までの効果額は67億3,400万円で、目標値（55億3,700万円）の121.6%となりました。特に、人件費は大きく、目標を上回って削減しました。

この行動計画を確実に実行し、市民協働や健康なまちづくり、中長期的な視点に立った社会基盤の整備など市民の安心・安全・安定した暮らしを確保してまいります。